

### 3 面談結果

#### 3.1 アンケート結果の概要及び面談先選択

本アンケートは広報委員会が実施したアンケートで、その解析結果は最近監査懇話会のホームページ上で発表されていますので、是非ご参照頂ければと思います。

我々WGもアンケート回答をこの集計前に閲覧させて頂き、概要のみを独自に集計しました。その結果を下表に示します。最近ホームページに発表されました分析結果とは集計方法が違い、また同じ集計項目でも少し数字が違いますが、僅かな違いであり、全体的な概要把握としては同結果だと考えます。

尚、集計数字が僅かに違う理由はアンケート回答には空欄、記載内容の矛盾等多く、無効とした件数の違い、あるいは記載内容の推測による修正に違いがあるためと思います。

表1 アンケート回答の分類

親会社・独立系		42	
機関設計変更無し		35	
監査役会設置会社		25	9
社外要員を増加 要員変更無し			16
監査役設置会社		9	
機関設計変更有り		7	
監査等委員会に変更		6	
子会社		55	
機関設計の変更無し		29	
監査役会設置会社		8	
監査役設置会社		21	
機関設計変更有り		26	
監査役会→監査役		22	
監査役会→監査等委員会		3	
合計		97	

##### 3.1.1 アンケート回答の概要

###### ①機関設計変更の分類別傾向

・6割が子会社(アンケートでは「親会社あり」にチェック)、4割が親会社・独立系(アンケートでは「親会社なし」にチェック)です。

この割合が略当監査懇話会の会員構成を示しているのではないかと思います。

・「次年度対応方針」では「変更する」「検討する」は極僅かで、大半が「現在の機関設計を継続する」としており、各社とも今回の機関設計変更で会社法改正への対応は終了したと考えていると思われます。

###### ②親会社/独立系会社の機関設計変更

・このグループは会社の規模、株公開、上場の状況等が広範囲で、ひとくくりで考えるのは適切でないかもしれませんが、当分類の約8割に機関設計変更が無く、従来からの監査役会もしくは監査役設置を継続しています。

・機関設計変更は7社で、その中6社が監査等委員会へ移行しました。

・機関設計変更無しでは大半(約7割)が監査役会設置会社で、その大部分が既に取締役、監査役の社外要件を満たし、今回は対応する必要がなかったと思われます。

### ③子会社の機関設計変更

- ・子会社では機関設計の変更有無は約半々です。
- ・変更無しが7割が監査役設置会社で、残りが監査役会設置会社です。
- ・監査役会設置会社は8社残っていますが、アンケート回答の確認では2社が上場会社、他の6社は銀行もしくは保険会社でした。
- ・機関設計を変更した会社の大半は監査役会を廃止し、監査役設置会社に移行、3社が監査等委員会へ、その他1社でした。
- ・この一連の動きにより、子会社の監査役設置会社の比率は非常に高まり、8割を占めるようになった。

### ④ 面談先選択

- ・監査役会を廃止し、監査役設置会社に移行した会社は22社あり、全て子会社でした。
- この22社の中で3企業集団が21社を占めていました。面談はこの3企業集団から各々数社選択し、単独の1社と合わせて全部で(WGメンバーの会社2社も含め)9社から話を伺いました。
- ・監査役会から監査等委員会に移行した会社は親会社・独立系が6社、子会社が3社、計9社あり、1社非公開以外は東証1部、2部またジャスダックの上場会社でした。
- この中から子会社で上場会社と、子会社で非公開会社の計2社を選択し、お話を伺いました。